

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東  
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)國重 惇史  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)花田 敏幸 (TEL)03(6303)0280  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,395	293.9	359	—	341	—	304	—
27年3月期第3四半期	1,369	—	23	—	16	—	9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.07	8.07
27年3月期第3四半期	0.29	0.29

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,384	1,167	84.1
27年3月期	1,067	878	82.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,163百万円 27年3月期 878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.60	0.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,402	62.2	416	97.1	413	103.7	365	60.9	9.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出してあります。

## 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	37,770,500株	27年3月期	37,720,500株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	60,000株	27年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	37,695,845株	27年3月期3Q	32,563,225株

(注) 平成27年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果もあり緩やかな回復基調が見られました。一方で、新興国における景気減速の影響などによる世界経済の下振れリスクもあり、先行きの不透明感は依然として続いています。

このような情勢のもと、当社は、エネルギー関連事業において、特に平成28年4月の電力小売の全面自由化に向けての対応を鋭意実施するとともに、既存の省エネルギー関連分野の拡販に努めました。また、自動車関連事業においても、事業者向けの中古車売買事業のさらなる拡大に注力しました。他方で、平成27年11月に電力売買における日本ロジテック協同組合との業務提携を解消したことに伴い、エネルギー関連事業における電力売買売上高が減少しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,395百万円（前年同四半期比293.9%増）、営業利益359百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）、経常利益は341百万円（前年同四半期は経常利益16百万円）、四半期純利益304百万円（前年同四半期は四半期純利益9百万円）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社の報告セグメントは業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー関連事業」と「自動車関連事業」の2つで構成されています。なお、現時点で当社には連結対象となる子会社等がありませんので、当該事業はすべて当社が直接行っております。

#### (エネルギー関連事業)

当社では、エネルギー関連事業として、エネルギー管理システム「ENeSYS」の開発・販売、省エネルギー化支援コンサルティング、省エネルギー関連機器設備の販売、ならびに電力の売買を行っております。

当第3四半期累計期間においては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係る「エネマネ事業者」として前事業年度に引き続き採択されたのに加え、事業者向けにエネルギーコストを低減するためのトータルソリューションを引き続き提供した結果、省エネルギー化支援コンサルティング及び省エネルギー関連機器設備の販売が堅調に推移しました。

一方で、前事業年度第3四半期より開始した電力売買事業については、第2四半期までは当社大口顧客の需要が伸長した結果当社の業績は当初計画値を大きく上回りましたが、平成27年11月に日本ロジテック協同組合との業務提携を解消したため、電力売買事業における売上高は当第3四半期会計期間において減少しました。

なお、平成28年4月からの電力小売自由化に向けて平成27年12月28日付で小売電気事業者としての事前登録が完了しました。

その結果、売上高3,218百万円(前年同四半期比2,058百万円増)、セグメント利益(営業利益)474百万円(前年同四半期比385百万円増)となりました。

なお、電力売買事業は、事業開始からまだ間もないこともあり取引先の開拓等が順調に進まない場合などには、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (自動車関連事業)

当社では、自動車関連事業として、中古車査定システム「IES」の開発・販売、中古車売買に関するコンサルティング、ならびに中古車売買を行っております。

当第3四半期累計期間においては、前事業年度第3四半期より開始した中古車売買事業について、仕入先・販売先の開拓に加え既存取引先との取引の拡大に努めた結果、全体的に業績は堅調に推移しました。

その結果、売上高2,176百万円(前年同四半期比1,996百万円増)、セグメント利益(営業利益)20百万円(前年同四半期比3百万円減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、1,384百万円となり、前事業年度末(1,067百万円)に比べ316百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金287百万円、有形固定資産128百万円、商品及び製品36百万円の増加と売掛金181百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は217百万円となり、前事業年度末(189百万円)に比べ28百万円増加となりました。その主な原因は、未払法人税等14百万円、短期借入金10百万円、未払費用8百万円の増加と未払消費税等8百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は1,167百万円となり、前事業年度末(878百万円)に比べ、288百万円の増加となりました。その要因は、当第3四半期累計期間における四半期純利益の計上304百万円による利益剰余金304百万円の増加があったこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績につきましては、平成27年11月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

## (4) 事業等のリスク

当第3四半期累計期間において、平成27年3月期有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

以下の見出しに付された項目番号は、平成27年3月期有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、変更後の内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、将来の環境変化等によって変化する可能性があります。

### 1. 事業の内容に関するリスクについて

#### (1) 特定顧客への依存度の高さおよび新規顧客獲得について

当社は、特に新規に事業を開拓したエネルギー関連事業における電力売買、自動車関連事業における中古車販売については、特定の主要顧客に依存しております。したがって、当該顧客の取引方針・関係の変化、契約状況の如何等によっては、当社の事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためにも、既存顧客への売上拡大を図りつつ、新規顧客を開拓し獲得することが重要な経営課題であると認識しております。そのために、製品・サービスの品質向上、新規事業の開発、戦略的パートナーシップの構築と販路の拡大に努めてまいります。しかしながら、諸施策が功を奏せず計画が順調に進まない場合は、当社の事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

#### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	631,533	919,001
売掛金	291,310	109,936
商品及び製品	37,447	73,530
仕掛品	-	758
前払費用	9,296	7,383
繰延税金資産	43,117	41,599
その他	2,449	62,696
貸倒引当金	△509	-
流動資産合計	1,014,645	1,214,905
固定資産		
有形固定資産	5,983	134,525
無形固定資産		
ソフトウェア	24,753	13,856
無形固定資産合計	24,753	13,856
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
出資金	150	200
長期前払費用	278	39
敷金及び保証金	21,714	20,891
固定化営業債権	0	0
固定化債権	86,025	86,025
貸倒引当金	△86,025	△86,025
投資その他の資産合計	22,243	21,231
固定資産合計	52,981	169,612
資産合計	1,067,626	1,384,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,775	34,530
短期借入金	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,068	10,068
未払金	4,867	8,095
未払費用	22,028	30,489
未払法人税等	17,856	32,257
未払消費税等	34,118	25,831
未払配当金	-	248
預り金	4,411	6,922
その他	577	-
流動負債合計	172,702	208,443
固定負債		
長期借入金	16,440	8,889
固定負債合計	16,440	8,889
負債合計	189,142	217,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,747	326,652
資本剰余金	344,245	346,150
利益剰余金	227,491	508,998
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	878,483	1,163,800
新株予約権	-	3,385
純資産合計	878,483	1,167,185
負債純資産合計	1,067,626	1,384,518

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,369,658	5,395,140
売上原価	1,035,236	4,634,984
売上総利益	334,421	760,156
販売費及び一般管理費	310,673	400,488
営業利益	23,747	359,667
営業外収益		
受取利息	204	32
受取配当金	2	8
その他	279	79
営業外収益合計	485	120
営業外費用		
支払利息	1,004	3,553
支払手数料	-	12,557
株式交付費	4,999	197
新株予約権発行費	2,081	1,767
その他	-	6
営業外費用合計	8,085	18,082
経常利益	16,148	341,705
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	1,804	-
本社移転費用	1,131	-
特別損失合計	2,935	-
税引前四半期純利益	13,212	341,705
法人税、住民税及び事業税	3,626	36,084
法人税等調整額	-	1,518
法人税等合計	3,626	37,602
四半期純利益	9,585	304,102



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

エネルギー関連事業における電力売買事業の大口顧客との取引については、従来はその収益を総額表示しておりましたが、平成27年7月に電力仕入代金の決済が当社口座からではなく当該顧客の口座を介する方法に変更となったため、当該変更日以降の当該顧客に対する売上計上額は純額表示に変更しました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が1,905千円、資本剰余金が1,905千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が326,652千円、資本剰余金が346,150千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,159,696	209,961	1,369,658	—	1,369,658	—	1,369,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,159,696	209,961	1,369,658	—	1,369,658	—	1,369,658
セグメント利益	89,101	23,617	112,719	—	112,719	△88,971	23,747

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,971千円は報告セグメントに分配していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,218,601	2,176,539	5,395,140	—	5,395,140	—	5,395,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,218,601	2,176,539	5,395,140	—	5,395,140	—	5,395,140
セグメント利益	474,960	20,337	495,297	—	495,297	△135,630	359,667

(注) 1. セグメント利益の調整額△135,630千円は報告セグメントに分配していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。